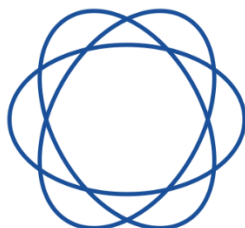


各 位

株式会社 SBI 証券
大和証券株式会社
株式会社 SBI 新生銀行
株式会社 BOOSTRY
大阪デジタルエクスチェンジ株式会社
株式会社ディーカレット DCP

国内初のトークン化預金によるセキュリティトークン決済の実発行検証に関する 協業開始について

株式会社 SBI 証券（代表取締役社長：高村 正人、以下「SBI 証券」）、大和証券株式会社（代表取締役社長：荻野 明彦、以下「大和証券」）、株式会社 SBI 新生銀行（代表取締役社長：川島 克哉、以下「SBI 新生銀行」）、株式会社 BOOSTRY（代表取締役社長：平井 数磨、以下「BOOSTRY」）、大阪デジタルエクスチェンジ株式会社（代表取締役社長：舩 仁雄、以下「ODX」）、株式会社ディーカレット DCP（代表取締役会長兼社長執行役員 CEO：村林 聡、以下「ディーカレット DCP」）は、セキュリティトークン（以下「ST」）¹の二次流通市場の発展に向けた新たな決済スキームを実現するべく、トークン化預金 DCJPY（以下「DCJPY」）を利用した ST の DVP² 決済の実証（以下「本プロジェクト」）に関する協業を開始しました。本プロジェクト関係者は、2025 年 8 月に、検証用データを用いた ST と DCJPY の DVP 決済の検証を実施し、ST の二次流通時を想定した DVP 決済に係るシステムイメージと業務フローの整理を概ね完了しております。今後、ST および DCJPY の実発行による検証に取り組んで参ります。



■ 本プロジェクトの背景

2020 年の国内初のデジタル債（私募債）発行以来、国内の ST 市場は商品性の多様化や取扱金融機関の拡大が加速し、2025 年 11 月末における公募発行総額は 2,700 億円の規模まで成長しています³。一方で、ブロックチェーン上で ST の受け渡しが行われることに対し、資金決済は銀行振込で実施していることから、証券業界では決済リスクの管理強化と事務負担の軽減が課題として指摘されていました。今後の ST 市場の拡大にともない、この課題の解決は重要となっており、デジタル通貨を活用した DVP 決済方式の標準化と早期の実用化が期待されています。

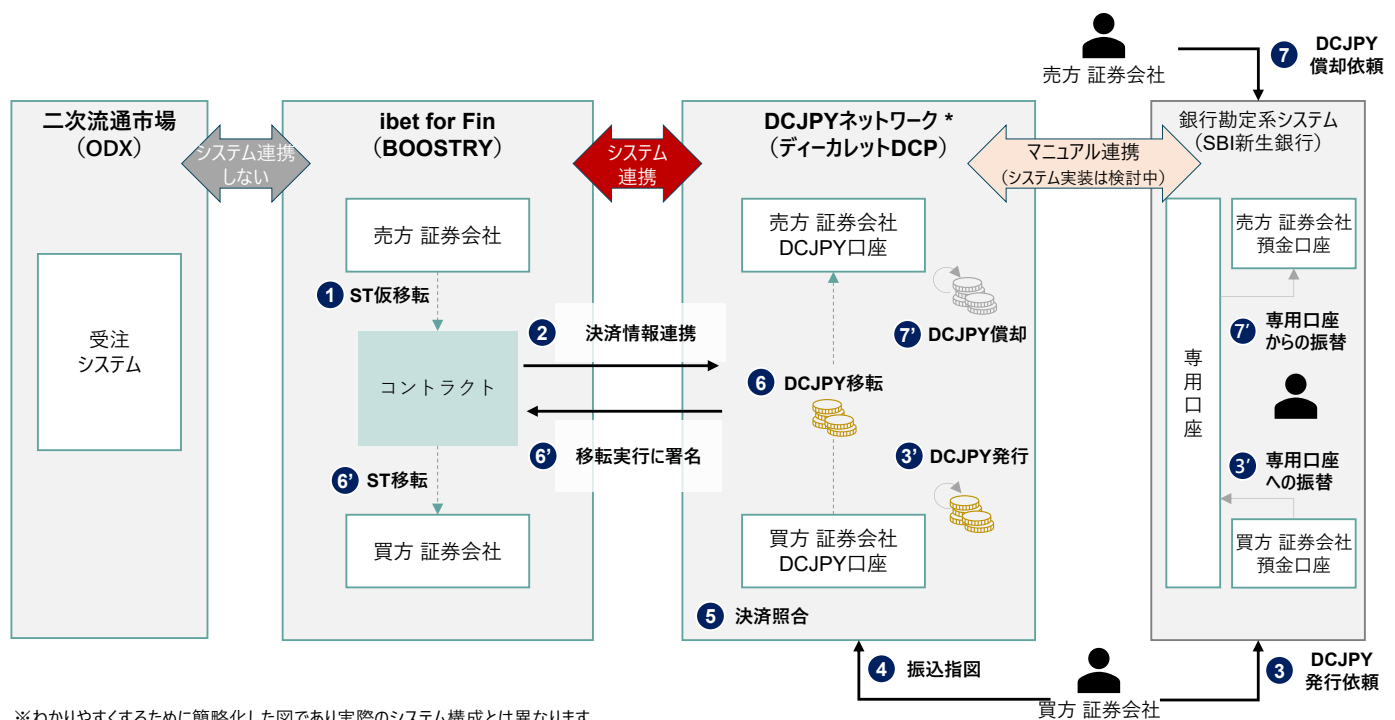
本プロジェクトでは、BOOSTRY とディーカレット DCP とのシステム連携による新たな決済スキームを、SBI 証券と大和証券との間の ST の売買取引で実証します。これにより、決済リスクと事務負担を低減する DVP 決済を ST の二次流通市場における売買の決済方法の一つとして実証し、ST 市場のさらなる拡大に貢献することを目指します。

■ 本プロジェクトの概要

〈実証スコープ〉

ST の二次流通時における DCJPY を利用した DVP 決済を本プロジェクトの実証スコープとしており、BOOSTRY が開発を主導し、コンソーシアム事務局として運営・維持を行うブロックチェーン“ibet for Fin”⁴をプラットフォームとして発行・管理される ST と、ディーカレット DCP のプラットフォームを利用して SBI 新生銀行が発行する DCJPY を実証過程で利用する予定です。本プロジェクトにおける実証スキームと各参加者の役割は以下の通りです。

【図表 1 実証スキーム図】



- ① 売方証券会社はセキュリティトークン（ST）を仮移転（本移転前の準備）
- ② ST の決済情報を各システム間で連携
- ③ 買方証券会社は DCJPY の発行を依頼（発行額を預金口座から専用口座に振替）
- ④ 買方証券会社は、売方証券会社への DCJPY 移転（振込）指図を実施
- ⑤ ディーカレット DCP は決済情報を照合
- ⑥ DCJPY 移転と同時にシステム連携により ST 移転実行に署名（ST が本移転）
- ⑦ 売方証券会社は DCJPY の償却を依頼（発行額を専用口座から預金口座に振替）

【図表 2 実証における参加者の役割】

会社	参加者の位置づけ
大和証券	ST の取得、売買
SBI 証券	ST の売買
SBI 新生銀行	DCJPY の発行・償却
BOOSTRY	ibet for Fin 開発の主導、ST 発行・管理システムの提供
ディーカレット DCP	DCJPY ネットワークの提供等
ODX	本実証にはオブザーバーとして参加

〈トークン化預金 DCJPY〉

デジタル通貨は、分散型台帳技術を活用して記録・管理・移転される、通貨的特徴を持つ資産の総称です。これにより、分散型台帳技術が有する機能的特徴によって決済にプログラマビリティを具備することが可能となり、証券決済の DVP 化や証券事務フローにおける決済業務が効率化され、決済リスクの削減や事務負担の軽減などが見込まれています。本プロジェクトにおいて決済手段として利用する DCJPY は、ディーカレット DCP がプラットフォーム提供する、銀行預金をトークン化したトークン化預金です。トークン化預金は、価値の安定性や会計処理方式など一般的な預金の性質を有していることから、ST 決済における有力な選択肢と考えられております。本プロジェクトにおいては、SBI 新生銀行が、ディーカレット DCP が提供するプラットフォームを利用して DCJPY の発行・償却を行います。

〈現状の進捗〉

2025 年 8 月、本プロジェクト関係者が一堂に会して、検証用データを用いた ST 社債と DCJPY の DVP 決済の検証を実施しました。具体的には、ST の二次流通市場における証券決済の業務フローを関係者間で整理のうえ、BOOSTRY が開発を主導し、コンソーシアム事務局として運営・維持を行うブロックチェーン“ibet for Fin”のテスト環境を利用して発行した検証用の ST 社債を、ディーカレット DCP のテスト環境を利用して発行した検証用の DCJPY を用いて疑似的に DVP 決済となるスキームを確認しました。実施においては、本プロジェクトの主目的である実発行検証の参画企業も含めたすべての証券決済関係者が参加し、DVP 決済に係るシステムイメージと業務フローを確認することができました。今後、ST および DCJPY の実発行での実証に向けて、ibet for Fin とディーカレット DCP の両プラットフォーム間のシステム連携および業務運用の検討を進めて参ります。

■ 今後の展望

本プロジェクトは、ST の即時グロス決済を将来目指していくための最初のステップとして位置づけており、本実証後、広く ST の市場参加者へ実証結果を周知していき、今回検証する新しい DVP 決済スキームを、ODX が運営する ST の二次流通市場「START」に参加する複数の証券会社および ST プラットフォームとの間で利用できるように、関係者間で実用化に向けて検討を進めていく予定です。本決済スキームを ST の二次流通市場における共通の決済基盤の一つとしていくことで、市場の効率性向上と決済リスク低減を実現し、より健全な市場の発展に貢献して参ります。

¹ セキュリティトークン（ST）：ブロックチェーン技術で発行・管理されるデジタル化された有価証券

² DVP 決済：Delivery Versus Payment の略。証券の引渡しと代金の支払いを相互に条件を付け、一方が行われな限り他方も行われなくすること

³ <https://boostry.co.jp/st-data> をもとに記載

⁴ ibet for Fin：ST の発行と流通に特化したコンソーシアム型のブロックチェーンプラットフォーム

【会社概要】

企業名	株式会社 SBI 証券
URL	https://www.sbisec.co.jp
所在地	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
代表者	代表取締役社長 高村 正人
事業内容	金融商品取引業/関東財務局長（金商）第 44 号

企業名	大和証券株式会社
URL	https://www.daiwa.jp/
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー
代表者	代表取締役社長 荻野 明彦
事業内容	有価証券等の売買、有価証券等の売買の媒介、取次又は代理、有価証券の引受等の金融商品取引業及びそれに付帯する事業

企業名	株式会社 SBI 新生銀行
URL	https://www.sbishinseibank.co.jp/
所在地	東京都中央区日本橋室町 2-4-3 日本橋室町野村ビル
代表者	代表取締役社長 川島 克哉
事業内容	金融業およびその他付帯業務

企業名	株式会社 BOOSTRY
URL	https://boostry.co.jp/
所在地	東京都千代田区岩本町 3 丁目 9-2 PMO 岩本町 4F
代表者	代表取締役社長 平井 数磨
事業内容	ブロックチェーン技術を用いた有価証券等の権利を交換する基盤の開発、および提供事業（コンサルティング、IT サービス提供等）

企業名	大阪デジタルエクスチェンジ株式会社
URL	https://www.odx.co.jp/ja/
所在地	大阪府大阪市北区中之島三丁目 2 番 18 号
代表者	代表取締役社長 舩 仁雄
事業内容	株式及びセキュリティトークンの私設取引システム（PTS）運営

企業名	株式会社ディーカレット DCP
URL	https://www.decurret-dcp.com
所在地	東京都千代田区富士見 2-10-2
代表者	代表取締役 会長兼社長執行役員 村林 聡
事業内容	デジタル通貨事業/電子決済等代行業者 関東財務局長（電代）92 号

以 上